

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会的包摂に関する検討経費		担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度(同年度限り)		担当課室	参事官(社会システム担当)		参事官 鈴木 建一		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」 (平成23年8月10日) 「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地域や職場、家庭での「つながり」が薄れ、従来、家族や企業によって守られていた多くの人々が、現在または将来への不安を抱えるに至っている。そうした日本社会の構造的変化に対応するため、「社会的包摂」という考え方に立ち、お互いに支え合う中で、地域や職場、家庭でのつながりを強め、さらに新たな社会的絆を創造することが課題であり、地域や民間の多様な知見を借りつつ、「孤立化」の実態を明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活困難という形で顕在化していない段階のものを含め、社会全体に社会的排除のリスクがどの程度広がっているかを把握するための調査を行う。(あわせて、直接的・間接的な震災の影響により社会的排除のリスクがどのように高まっているかについても把握する。)しかしながら、平成24年11月27日復興推進会議決定「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき全額執行停止となったところである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	35	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	0	-	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
						()	()	()
単位当たりコスト	(円 /)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。											
	単位当たりコストの水準は妥当か。											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。											
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。											
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
点検結果												
外部有識者の所見												
<p>(平成24年11月27日復興推進会議決定「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき全額執行停止になった事業)</p> <p>まず、社会的包摂の実現を目指す政策目的実現のためのロードマップを提示し、そこにおける当該事業の位置づけが具体的に必要である。実態を明確に把握することが目的であれば、政策形成に役立つために、何にフォーカスするのかを明確にすべきである。社会全体の「つながり」が薄れていることや「孤立化」という課題設定は、あいまいであり、事業として具体性に欠ける。</p>												
行政事業レビュー推進チームの所見												
現状通り	<p>本事業は平成24年11月27日復興推進会議決定「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき全額執行停止となった事業である。</p>											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
現状通り	<p>本事業は平成24年11月27日復興推進会議決定「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」に基づき全額執行停止となった事業であることを踏まえ、24年度限りの事業とする。</p>											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年		平成23年	新0004	平成24年	0032、新24-0012							

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					